

デジタル田園都市構想について



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 加西市におけるデジタル人材の確保や育成、DXの具体的な取組は。

答 高い技術力を持つ中堅職員が複数名いますが、将来に向けて若手職員の育成も必要と考えます。DX推進検討チームでは13項目の課題に取り組み、LINEを活用したデジタル市役所窓口を開設し、サービスを開始予定です。

問 会派で提言した10項目のDXについて、いくつか実現していただいた。令和2年度に

先を見据え未来に向けたローカル5Gの整備を提案したが、DXを進める考えはあるのか。

答 (副市長)時代の状況が大きく変わる中でデジタル化は欠かせないと考えており、人材育成のためにICT担当を各課に設けて鍛錬している最中です。スマートシティなのかスーパーシティを目指すのかは別にして、早期にDX推進計画を策定するとともに方向性を見定めたいと考えます。

問 新機種開発や法的整備も進み、ドローンの活用幅や更なる可能性も見えてきた。加東市は、購入と育成の両方で運用体制を整え積極的な整備に努めているが、今後の計画は。

答 網引湿原における生物多様性の確認調査ため、環境課で2台保有し、職員4名が操縦できます。また、令和3年10月に

はドローン減災士協会に加入しました。操縦士育成については、笠松山火災(上空映像から放水地点を指示)を踏まえ、消防団員等によるドローン減災士を念頭に、令和4年度予算に計上する予定です。

意見 ドローン活用について、山火事を教訓に放水支援だけでなく、山中で消火活動に当たる消防団員へ麓から水タンク補給や食料物資を運ぶ輸送等でも今後の活用が考えられる。また、スマート農業の推進について、将来を見据えた市のビジョンがなく、先進地の事例などを研究し、想像を膨らませ、将来を見据えた農業の未来図を描いていただきたい。

■その他の質問項目

- ・ 下水道行政について
- ・ 観光行政について

農業の活性化について



下江 一将 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 令和3年度の新規農業従事者について。

答 認定新規就農状況は施設ホウレンソウが1名、施設イチゴが1名、施設メロンと露地野菜をされる方が1名、黒大豆と露地野菜をされる方が1名の計4名を認定しています。

問 収穫期など繁忙期に人材の確保として隙間時間で副業的に手伝えることができる仕組みを考えられないか。

答 例として主婦や会社員などが空いた時間に1日単位、時間単位で気軽に働ける農業アルバイトのスマートフォンマッチングアプリが開発され、北海道や東北のJAで先行して活用が進んでいます。

問 販路拡大の支援について。野菜の種類に限らず「加西市の野菜がおいしい」など違う形でブランディングすることは考えられないか。

答 行政の役割としては、農産物のブランディングも含めた品質の向上や、付加価値化のための機械や施設の補助、販売促進のための包装デザインやパッケージ開発への支援を行っています。販路に関しては、パイヤーとのマッチングの商談会等の情報の提供を行いながら、全体的な販路の拡大の支援を行っています。

問 農業体験施設の整備について。

答 農業体験ができる環境整備については、西笠原町営農組合が運営する市民農園、新規就農でブドウやイチゴを目指す方向けの県インターンシップ事業、本格的に農業で起業を目指す方向けの県立農業大学や兵庫県酪農生活センターでの就農研修があります。加西市が直接運営する農業体験施設や研修施設については農地の取得やハウス施設などの設備の整備、技術指導者自体の確保等の面で様々な課題があり、現状では難しい状況であると考えます。

問 お試し滞在拠点のプランで農業体験を加えることは考えられるか。

答 やり方によっては可能ではないかと考えています。